

令和6年度

新座市水道事業会計予算書

埼玉県新座市

議案第29号

令和6年度新座市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度新座市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	80,249	戸
(2) 年間総配水量	16,831,000	m ³
(3) 1日平均給水量	46,112	m ³
(4) 主要な建設改良事業 事業費	952,947	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 事業収益	2,834,732	千円
第1項 営業収益	2,442,024	千円
第2項 営業外収益	392,698	千円
第3項 特別利益	10	千円

支 出

第1款 事業費	2,822,799	千円
第1項 営業費用	2,771,972	千円
第2項 営業外費用	44,807	千円
第3項 特別損失	20	千円
第4項 予備費	6,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額744,020千円は、過年度分損益勘定留保資金614,020千円及び建設改良積立金130,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	507,225	千円
第1項 企業債	400,000	千円
第2項 負担金	107,225	千円

支 出

第1款 資本的支出	1, 251, 245 千円
第1項 建設改良費	1, 130, 394 千円
第2項 企業債償還金	116, 851 千円
第3項 予備費	4, 000 千円
(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	400, 000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、財政上の都合により、据置期間若しくは償還期間を短縮し、繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 230, 274 千円

(棚卸資産購入限度額)

第8条 棚卸資産の購入限度額は、32, 928千円と定める。

令和6年2月28日提出

新座市長 並 木 傑

予算に関する説明書

令和6年度新座市水道事業会計予算実施計画

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,834,732	
	1 営業収益		2,442,024	
		1 給水収益	2,216,235	
		2 受託工事収益	2,887	
		3 その他の営業収益	222,902	
	2 営業外収益		392,698	
		1 受取利息及び配当金	652	
		2 長期前受金戻入	293,698	
		3 雑収益	98,348	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			2,822,799	
	1 営業費用		2,771,972	
		1 原水及び浄水費	1,326,543	
		2 配水及び給水費	283,967	
		3 受託工事費	2,627	
		4 業務費	218,252	
		5 総係費	65,342	
		6 減価償却費	842,800	
		7 資産減耗費	32,440	
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		44,807	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	27,716	
		2 消費税及び地方消費税	15,800	

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 雜 支 出	1,291	
	3 特 別 損 失		20	
		1 固 定 資 產 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		6,000	
		1 予 備 費	6,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			507,225	
	1 企 業 債		400,000	
		1 企 業 債	400,000	
	2 負 担 金		107,225	
		1 負 担 金	107,225	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,251,245	
	1 建 設 改 良 費		1,130,394	
		1 新 設 拡 張 費	128,086	
		2 改 良 費	950,313	
		3 固 定 資 産 購 入 費	51,995	
	2 企 業 債 償 還 金		116,851	
		1 企 業 債 償 還 金	116,851	
	3 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

令和6年度新座市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	△ 41,285,000
	減価償却費	842,800,000
	固定資産除却費	32,440,000
	引当金の増減額（△は減少）	305,000
	長期前受金戻入額	△ 293,698,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	27,716,000
	受取利息及び配当金	△ 652,000
	固定資産売却損	10,000
	未収金の増減額（△は増加）	99,128,852
	未払金の増減額（△は減少）	△ 24,227,676
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 210,000
	小計	642,327,176
	利息及び配当金の受取額	652,000
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 27,716,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	615,263,176
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,041,359,000
	国庫補助金等による収入	107,225,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 934,134,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	400,000,000
	企業債の償還による支出	△ 116,851,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	283,149,000
	資金増加額（又は減少額）	△ 35,721,824
	資金期首残高	1,442,578,757
	資金期末残高	1,406,856,933

給 与 費 明 細 書

1 総括

〔 () 内は短時間勤務職員 (外書き) 〕

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(5) 27	3,464	106,453	73,993	183,910	46,364	230,274
前 年 度	10	(6) 25	2,836	89,061	65,776	157,673	39,877	197,550
比 較	0	(△1) 2	628	17,392	8,217	26,237	6,487	32,724

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,971	2,214	11,147	3,048	1,894	7	4,553
	前 年 度	4,252	1,716	9,446	1,380	1,975	7	4,655
	比 較	△ 281	498	1,701	1,668	△ 81	0	△ 102
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)			
	本 年 度	90	25,442	20,607	1,020			
	前 年 度	108	23,003	18,214	1,020			
	比 較	△ 18	2,439	2,393	0			

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備考
給 料	17,392	給与改定に伴う増減分	1,456	1人平均 4,494円 1.51%の引上げ	
		昇給に伴う増加分	1,434	1人平均 4,596円 1.55%の増	
		その他の増減分	14,502	職員構成の変動等に伴う増	
手当等	8,217	制度改正に伴う増減分	2,029	給与改定に伴う増	1,131千円
				期末手当の支給割合変更に伴う増	460千円
				勤勉手当の支給割合変更に伴う増	438千円
		その他の増減分	6,188	昇給に伴う増	735千円
				職員構成の変動等に伴う増	5,453千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)
令和5年11月1日現在	平均給料月額 (円)	295,674
	平均給与月額 (円)	357,606
	平均年齢 (歳)	38.0
令和4年11月1日現在	平均給料月額 (円)	288,192
	平均給与月額 (円)	358,821
	平均年齢 (歳)	38.3

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900	
大 学 卒	202,400	202,400	

(3) 級別職員数〔（ ）内は短時間勤務職員（外書き）〕

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年11月1日 現在	1級	() 1	() 3.7
	2級	() 9	() 33.4
	3級	(1) 7	(33.4) 25.9
	4級	() 4	() 14.8
	5級	(1) 4	(33.3) 14.8
	6級	(1) 1	(33.3) 3.7
	7級	() 1	() 3.7
	8級	()	()
	計	(3) 27	(100.0) 100.0
	令和4年11月1日 現在	1級	() 1
2級		() 7	() 28.0
3級		(2) 9	(50.0) 36.0
4級		() 1	() 4.0
5級		(2) 5	(50.0) 20.0
6級		() 1	() 4.0
7級		() 1	() 4.0
8級		()	()
計		(4) 25	(100.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	23
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	1
		号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)	96.3	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25
		昇給に係る職員数 (B) (人)	21
号給数別内訳		2号給 (人)	3
		4号給 (人)	18
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
		号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)		84.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事補	主 事	主 任	係 長	副課長	課 長	副部長	部 長

(5) 特殊勤務手当

区 分	給料総額に対する比率 (%)	支給対象職員の比率(%) (令和5年11月1日現在)	支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	特殊勤務手当の名称
全 職 種	0.01	100.0	22	停 水 手 当 事 故 出 動 手 当 特 殊 現 場 作 業 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

〔 () 内は再任用職員の標準的な支給率〕

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益
上下水道情報管理システム包括的業務運用事業	878,240	令和5年度	141,273	令和6年度から令和9年度まで	736,967	736,967

令和5年度新座市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,029,302,000		
	(2) 受託工事収益	2,920,000		
	(3) その他の営業収益	<u>54,615,000</u>	2,086,837,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,318,520,000		
	(2) 配水及び給水費	261,568,000		
	(3) 受託工事費	2,171,000		
	(4) 業務費	192,704,000		
	(5) 総係費	70,598,000		
	(6) 減価償却費	841,529,000		
	(7) 資産減耗費	36,100,000		
	(8) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>2,723,191,000</u>	
	営業損失			636,354,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	852,000		
	(2) 長期前受金戻入	291,651,000		
	(3) 雑収益	<u>88,938,000</u>	381,441,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	27,515,000		
	(2) 雑支出	<u>1,174,000</u>	<u>28,689,000</u>	<u>352,752,000</u>
	経常損失			283,602,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>9,000</u>	9,000	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	10,000		
	(2) 過年度損益修正損	<u>9,000</u>	<u>19,000</u>	△ 10,000
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>6,000,000</u>	<u>6,000,000</u>	<u>△ 6,000,000</u>
	当年度純損失			289,612,000
	前年度繰越利益剰余金			402,699,660
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>250,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>363,087,660</u></u>

令和5年度新座市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	1,793,033,786	
	ロ 建 物	874,402,962	
	建物減価償却累計額	<u>△ 327,124,123</u>	547,278,839
	ハ 構 築 物	31,662,122,677	
	構築物減価償却累計額	<u>△ 17,176,783,745</u>	14,485,338,932
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,628,464,095	
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 2,338,033,702</u>	2,290,430,393
	ホ 車 両 運 搬 具	24,712,748	
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 20,946,299</u>	3,766,449
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,245,200	
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 3,013,940</u>	231,260
	有形固定資産合計		19,120,079,659
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	78,800	
	ロ 施 設 利 用 権	<u>593,718</u>	
	無形固定資産合計		<u>672,518</u>
	固 定 資 産 合 計		19,120,752,177
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	1,442,578,757	
(2)	未 収 金	324,541,568	
	貸倒引当金	<u>△ 1,285,000</u>	323,256,568
(3)	貯 蔵 品	722,780	
(4)	そ の 他 流 動 資 産	<u>500,000</u>	
	流動資産合計		<u>1,767,058,105</u>
	資 産 合 計		<u><u>20,887,810,282</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,739,656,949</u>	<u>2,739,656,949</u>	
固定負債合計			2,739,656,949
4 流動負債			
(1) 未払金		76,054,036	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>116,849,182</u>	116,849,182	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>17,185,000</u>	17,185,000	
(4) その他流動負債		<u>152,348,085</u>	
流動負債合計			362,436,303
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,581,417,090	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 9,157,897,053</u>	
繰延収益合計			<u>5,423,520,037</u>
負債合計			<u><u>8,525,613,289</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	114,724,776		
ロ 組入資本金	11,353,892,463		
ハ 繰入資本金	<u>300,000,000</u>		
自己資本金合計		<u>11,768,617,239</u>	
資本金合計			11,768,617,239
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>6,679,180</u>	6,679,180	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	87,208,832		
ロ 建設改良積立金	136,604,082		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>363,087,660</u>		
利益剰余金合計		<u>586,900,574</u>	
剰余金合計			<u>593,579,754</u>
資本合計			<u>12,362,196,993</u>
負債資本合計			<u><u>20,887,810,282</u></u>

令和6年度新座市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,793,033,786

ロ 建 物 874,402,962

建物減価償却累計額 △ 344,033,123 530,369,839

ハ 構 築 物 32,561,352,677

構築物減価償却累計額 △ 17,848,165,745 14,713,186,932

ニ 機 械 及 び 装 置 4,720,807,095

機械及び装置
減価償却累計額 △ 2,492,257,702 2,228,549,393

ホ 車 両 運 搬 具 42,048,748

車両運搬具
減価償却累計額 △ 21,121,299 20,927,449

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 3,245,200

工具器具及び備品
減価償却累計額 △ 3,067,940 177,260

有形固定資産合計 19,286,244,659

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 78,800

ロ 施 設 利 用 権 537,718

無形固定資産合計 616,518

固定資産合計 19,286,861,177

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,406,856,933

(2) 未 収 金 225,475,716

貸倒引当金 △ 1,348,000 224,127,716

(3) 貯 蔵 品 722,780

(4) そ の 他 流 動 資 産 500,000

流動資産合計 1,632,207,429

資 産 合 計 20,919,068,606

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,036,512,036</u>	<u>3,036,512,036</u>	
固定負債合計			3,036,512,036
4 流動負債			
(1) 未払金		51,826,360	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>103,143,095</u>	<u>103,143,095</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>17,490,000</u>	<u>17,490,000</u>	
(4) その他流動負債		<u>152,138,085</u>	
流動負債合計			324,597,540
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,688,642,090	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 9,451,595,053</u>	
繰延収益合計			<u>5,237,047,037</u>
負債合計			<u><u>8,598,156,613</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	114,724,776		
ロ 組入資本金	11,353,892,463		
ハ 繰入資本金	<u>300,000,000</u>		
自己資本金合計		<u>11,768,617,239</u>	
資本金合計			11,768,617,239
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>6,679,180</u>	<u>6,679,180</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	87,208,832		
ロ 建設改良積立金	6,604,082		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>451,802,660</u>		
利益剰余金合計		<u>545,615,574</u>	
剰余金合計			<u>552,294,754</u>
資本合計			<u>12,320,911,993</u>
負債資本合計			<u><u>20,919,068,606</u></u>

令和6年度財務諸表注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

短期間で費用化される事業品等で、金額的に重要性が乏しいため低価法を採用せず、先入先出法による原価法としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

建物 6年から50年まで

構築物 3年から60年まで

機械及び装置 6年から20年まで

車両運搬具 4年から5年まで

工具器具及び備品 3年から15年まで

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

施設利用権 42年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

Ⅱ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	15,028,779円
1年超	16,998,153円
計	32,026,932円

Ⅲ. その他

引当金の取崩し

1 賞与引当金

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に充当するため賞与引当金17,185,000円を取り崩すことを予定している。

2 貸倒引当金

令和6年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金1,285,000円を取り崩すことを予定している。

令和5年度財務諸表注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

短期間で費用化される事業品等で、金額的に重要性が乏しいため低価法を採用せず、先入先出法による原価法としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数	
建物	6年から50年まで
構築物	3年から60年まで
機械及び装置	6年から20年まで
車両運搬具	4年から5年まで
工具器具及び備品	3年から15年まで

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

 施設利用権 42年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、令和5年度末における支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

Ⅱ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る

未経過リース料相当額

1年内	14,673,291円
1年超	26,782,606円
計	41,455,897円

Ⅲ. その他

引当金の取崩し

1 賞与引当金

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に充当するため賞与引当金14,343,000円を取り崩すことを予定している。

2 貸倒引当金

令和5年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金1,474,000円を取り崩すことを予定している。

令和6年度新座市水道事業会計予算実施計画明細書

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	事		業 収 益	2,834,732	
	1	営	業 収 益	2,442,024	
		1	給 水 収 益	2,216,235	
			水 道 使 用 料	2,216,235	基本料金 691,696 水量料金 1,524,539
		2	受 託 工 事 収 益	2,887	
			受 託 工 事 収 益	2,887	給水管修理収益（原因者負担） 2,887
		3	そ の 他 の 営 業 収 益	222,902	
			手 数 料	5,260	設計審査手数料 2,610 工事検査手数料 2,100 市指定給水装置工事事業者指定手数料 550
			雑 収 益	1	配水管修理等収益（原因者負担） 1
			そ の 他 雑 収 益	31	特殊集団住宅取扱負担金 31
			他 会 計 負 担 金	42,831	消火栓維持修理費負担金 42,831
			分 担 金	174,779	分担金 174,779
		2	営 業 外 収 益	392,698	
			1 受取利息及び配当金	652	
			預 金 利 息	652	預金利息 652
			2 長 期 前 受 金 戻 入	293,698	
			長 期 前 受 金 戻 入	293,698	長期前受金戻入 293,698
			3 雑 収 益	98,348	
			そ の 他 雑 収 益	96,943	下水道使用料徴収業務等受託料 95,959 窓口閲覧システムコピー代金 44 浄水場用地使用料 851 水道料金システム使用料 79 その他雑収益 10
			他 会 計 負 担 金	1,405	待機業務負担金 1,405
		3	特 別 利 益	10	
			1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	
			過 年 度 損 益 修 正 益	10	過年度損益修正益 10

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	事		業 費	2,822,799	
		1	営 業 費 用	2,771,972	
			1 原 水 及 び 浄 水 費	1,326,543	
			給 料	9,150	職員給料2人(1人) 9,150 ()内は短時間勤務職員(外書き)
			手 当 等	4,493	管理職手当 326 扶養手当 360 地域手当 964 住居手当 48 通勤手当 88 特殊勤務手当 1 時間外勤務手当 323 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 1,335 勤勉手当 1,030
			賞与引当金繰入額	1,309	賞与引当金繰入額 1,309
			法 定 福 利 費	2,753	職員共済組合負担金 1,910 職員共済組合事務費 30 埼玉県市町村総合事務組合負担金 813
			旅 費	5	一般職旅費 5
			被 服 費	16	職員被服費 16
			燃 料 費	153	施設用燃料費 153
			通 信 運 搬 費	2,763	回線使用電話料 2,763
			光 熱 水 費	670	電気料金 670
			委 託 料	234,103	水道施設各種業務委託料 222,557 水質検査等委託料 11,546
			手 数 料	27	職員便培養検査手数料 14 浄化槽検査手数料 13
			使用料及び賃借料	6,832	水道施設用地賃借料 6,445 事務機器借上料 357 下水道使用料 30
			保 険 料	443	社会保険料 443
			修 繕 費	58,740	浄水場施設修繕費 58,740
			動 力 費	119,995	機械装置等電力料 119,995

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			薬 品 費	3,607	原水滅菌薬品費 3,501 測定試薬費 80 排水処理薬品費 26
			受 水 費	881,484	県水受水費 12,971,000m ³ 881,484
		2	配 水 及 び 給 水 費	283,967	
			報 酬	1,955	会計年度任用職員報酬1人 1,955
			給 料	24,915	職員給料6人(1人) 24,915 ()内は短時間勤務職員(外書き)
			手 当 等	14,358	管理職手当 720 扶養手当 78 地域手当 2,552 住居手当 1,116 通勤手当 494 特殊勤務手当 1 時間外勤務手当 1,657 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 3,858 勤勉手当 3,181 会計年度任用職員期末手当 372 会計年度任用職員勤勉手当 311
			賞与引当金繰入額	4,099	賞与引当金繰入額 4,099
			法 定 福 利 費	10,167	職員共済組合負担金 7,185 職員共済組合事務費 78 埼玉縣市町村総合事務組合負担金 2,904
			旅 費	47	一般職旅費 23 会計年度任用職員費用弁償 24
			被 服 費	8	職員被服費 8
			備 消 耗 品 費	330	備消耗品費 330
			燃 料 費	325	自動車燃料費 325
			印 刷 製 本 費	152	印刷製本費 152
			通 信 運 搬 費	204	電話料 204
			委 託 料	103,081	給配水管管理システムデータ更新業務委託料 7,475 待機業務委託料 7,378 満期メーター交換業務委託料 44,652 漏水調査業務委託料 9,108

款	項	目	節	予 定 額	説 明
					草刈等委託料 105
					配水管洗管業務委託料 23,540
					消火栓点検業務委託料 520
					給水業務委託料 7,689
					修繕設計等委託料 2,614
			使用料及び賃借料	12,971	事務機器借上料 12,957
					駐車場使用料 14
			保 險 料	549	自動車損害保険料 51
					社会保険料 498
			修 繕 費	98,722	配水管修理費 1,112
					給水管修理費 27,356
					仕切弁筐修理費 20,430
					止水栓等修理費 7,669
					消火栓修理費 39,566
					鉛管修理費 2,235
					自動車修繕費 254
					備品等修繕費 100
			材 料 費	12,074	漏水等緊急修理用材料費 12,074
			補 償 金	10	家屋等補償金 10
			3 受 託 工 事 費	2,627	
			修 繕 費	2,627	給水管修理費（原因者負担） 2,627
			4 業 務 費	218,252	
			給 料	20,628	職員給料5人 20,628
			手 当 等	10,354	管理職手当 1,080
					扶養手当 360
					地域手当 2,187
					住居手当 96
					通勤手当 189
					特殊勤務手当 3
					時間外勤務手当 180
					管理職員特別勤務手当 18
					期末手当 3,428
					勤勉手当 2,813
			賞与引当金繰入額	3,663	賞与引当金繰入額 3,663
			法 定 福 利 費	9,044	職員共済組合負担金 6,339

款	項	目	節	予 定 額	説 明
					職員共済組合事務費 49
					埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,656
			旅 費	15	一般職旅費 15
			備 消 耗 品 費	300	備消耗品費 300
			燃 料 費	27	自動車燃料費 27
			印 刷 製 本 費	127	印刷製本費 127
			通 信 運 搬 費	18,053	郵便料 18,053
			委 託 料	145,504	水道事業料金徴収等業務委託料 133,584
					コンビニエンスストア収納取扱委託料 11,920
			手 数 料	10,290	口座振替等手数料 6,112
					クレジットカード代理納付手数料 4,178
			保 険 料	32	自動車損害保険料 32
			修 繕 費	208	自動車修繕費 98
					備品等修繕費 110
			公 課 費	7	自動車重量税 7
	5	総 係 費		65,342	
			報 酬	1,509	水道事業審議会委員報酬 330
					会長1人 委員9人
					会計年度任用職員報酬1人 1,179
			給 料	17,156	職員給料5人 17,156
			手 当 等	10,465	扶養手当 240
					地域手当 1,720
					住居手当 972
					通勤手当 446
					時間外勤務手当 623
					期末手当 2,754
					勤勉手当 2,257
					児童手当 1,020
					会計年度任用職員期末手当 236
					会計年度任用職員勤勉手当 197
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,900	賞与引当金繰入額 2,900
			法 定 福 利 費	7,770	職員共済組合負担金 5,263
					職員共済組合事務費 59
					埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,205
					地方公務員災害補償基金負担金 243

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			研 修 費	321	職員研修費 321
			旅 費	65	一般職旅費 15 水道事業審議会委員出席費用弁償 50
			備 消 耗 品 費	958	備消耗品費 958
			図 書 購 読 料	58	図書購入費 58
			印 刷 製 本 費	110	印刷製本費 110
			通 信 運 搬 費	62	郵便料 35 放送受信料 27
			委 託 料	6,381	人事給与システム保守委託料 122 職員等健康診断委託料 96 経営戦略改定業務委託料 6,050 庁内LANシステム設定委託料 113
			手 数 料	597	その他の手数料 597
			使用料及び賃借料	14,243	事務室等賃借料 12,197 事務機器借上料 2,046
			保 險 料	805	建物火災保険料 356 水道施設賠償責任保険料 348 貨紙幣類運送等保険料 26 社会保険料 75
			修 繕 費	50	備品等修繕費 50
			補 償 金	100	賠償金 100
			負 担 金	444	日本水道協会等会費負担金 444
			貸倒引当金繰入額	1,348	貸倒引当金繰入額 1,348
			6 減 価 償 却 費	842,800	
			有形固定資産減価償却費	842,744	建物減価償却費 16,909 構築物減価償却費 671,382 機械及び装置減価償却費 154,224 車両運搬具減価償却費 175 工具器具及び備品減価償却費 54
			無形固定資産減価償却費	56	施設利用権減価償却費 56
			7 資 産 減 耗 費	32,440	
			固定資産除却費	32,440	配水管等除却費 32,440
			8 その他営業費用	1	
			雑 支 出	1	配水管等修理費（原因者負担） 1
			2 営 業 外 費 用	44,807	

款	項目	節	予 定 額	説 明
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	27,716	
		企業債利息	27,716	財政融資資金利息 8,323 地方公共団体金融機構資金利息 15,002 金融機関引受債利息 4,391
		2 消費税及び地方消費税	15,800	
		消費税及び地方消費税	15,800	消費税及び地方消費税 15,800
		3 雑 支 出	1,291	
		その他雑支出	1,291	廃棄物処理費 1,281 その他雑支出 10
		3 特 別 損 失	20	
		1 固定資産売却損	10	
		固定資産売却損	10	固定資産売却損 10
		2 過年度損益修正損	10	
		過年度損益修正損	10	過年度損益修正損 10
		4 予 備 費	6,000	
		1 予 備 費	6,000	
		予 備 費	6,000	予備費 6,000

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資	本	的 収 入	507,225	
	1	企	業 債	400,000	
		1	企 業 債	400,000	
			企 業 債	400,000	施設整備事業債 400,000
	2	負	担 金	107,225	
		1	負 担 金	107,225	
			他 会 計 負 担 金	1,428	消火栓設置工事費負担金 1,428
			工 事 負 担 金	105,797	配水管布設工事費負担金（下水道等） 23,609 配水管布設工事費負担金（区画整理等） 82,188

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資	本	的 支 出	1,251,245	
	1	建	設 改 良 費	1,130,394	
		1	新 設 拡 張 費	128,086	
			給 料	18,750	職員給料4人（1人） 18,750 （ ）内は短時間勤務職員（外書き）
			手 当 等	11,869	管理職手当 1,365 扶養手当 798 地域手当 2,072 住居手当 432 通勤手当 435 特殊勤務手当 1 時間外勤務手当 1,412 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 2,985 勤勉手当 2,351
			賞与引当金繰入額	3,072	賞与引当金繰入額 3,072
			法 定 福 利 費	7,441	職員共済組合負担金 5,362 職員共済組合事務費 49 埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,030

款	項	目	節	予 定 額	說 明	
			旅 費	15	一般職旅費	15
			被 服 費	13	職員被服費	13
			備 消 耗 品 費	35	備消耗品費	35
			燃 料 費	35	自動車燃料費	35
			委 託 料	1,500	工事実施設計等委託料	1,500
			保 險 料	536	自動車損害保険料	31
					社会保険料	505
			修 繕 費	94	自動車修繕費	94
			公 課 費	9	自動車重量税	9
			補 償 金	100	補償金	100
			請 負 工 事 費	84,617	配水管布設等工事費（増径分）	1,000
					配水管布設等工事費（工事負担金分）	82,189
					消火栓設置工事費（他会計負担金分）	1,428
			2 改 良 費	950,313		
			給 料	15,854	職員給料5人	15,854
			手 当 等	7,748	管理職手当	480
					扶養手当	378
					地域手当	1,652
					住居手当	384
					通勤手当	242
					特殊勤務手当	1
					時間外勤務手当	358
					管理職員特別勤務手当	18
					期末手当	2,356
					勤勉手当	1,879
			賞与引当金繰入額	2,447	賞与引当金繰入額	2,447
			法 定 福 利 費	6,405	職員共済組合負担金	4,720
					職員共済組合事務費	49
					埼玉県市町村総合事務組合負担金	1,636
			旅 費	32	一般職旅費	32
			被 服 費	23	職員被服費	23
			備 消 耗 品 費	279	備消耗品費	279
			図 書 購 読 料	148	図書購入費	148
			燃 料 費	127	自動車燃料費	127
			委 託 料	47,679	工事実施設計等委託料	47,679

款	項	目	節	予 定 額	說 明
			保 險 料	275	自動車損害保険料 210 社会保険料 65
			修 繕 費	777	自動車修繕費 777
			公 課 費	89	自動車重量税 89
			補 償 金	100	補償金 100
			請 負 工 事 費	868,330	浄水場施設改良工事費 230,494 配水管布設替工事費（増径分） 300 配水管布設替工事費（工事負担金分） 25,471 配水管等整備工事費 612,065
			3 固 定 資 産 購 入 費	51,995	
			量 水 器 費	32,928	メーター購入費 32,928
			車 両 購 入 費	19,067	自動車購入費 19,067
			2 企 業 債 償 還 金	116,851	
			1 企 業 債 償 還 金	116,851	
			企 業 債 償 還 金	116,851	財政融資資金償還元金 74,976 地方公共団体金融機構資金償還元金 41,875
			3 予 備 費	4,000	
			1 予 備 費	4,000	
			予 備 費	4,000	予備費 4,000